

昭和 31 年

奈良県統計年鑑

1956

奈良 県

序

今時社会情勢の複雑化により、統計の重要性が著しく増大している際、県下唯一の総合統計書である「奈良県統計年鑑」を発刊することは、非常に意義深いものと存じます。

本書は本県の産業、経済、文化等社会構造の基本的な統計資料を集録したもので、県行財政運営の基礎的資料として、はたまた、官公庁、会社、団体および一般の利用の便に供しようとするものであります。

この年鑑は、明治15年創刊以来、戦時の空白10年を除いては毎年発刊され、精度と利用価値の高い統計書としての伝統を継承して参つたのでありますが、今回の発刊は通算して59回目のものであります。此度の編集に当つては、基本的には前回の方針を踏襲しましたが、若干の統計表の取捨と様式変更を加え、できるだけ昭和31年(度)の数値を掲載し、とくに刊行の時期を早め資料の生新を期することに意を用いて努力したものでありますが、なお万全なものとは申し難いのでありまして、今後、利用者各位からの御叱を仰ぎ、さらに改善に努めたいと存じます。

ここに本書編集に当つて貴重な資料提供に種々御協力を賜りました関係諸機関、団体各位に対し、謹んで謝意を表する次第であります。

昭和33年3月15日

奈良県総務部調査課長 近 東 治

凡 例

1. この年鑑は、本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和31年（または昭和31年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ、「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入した。従つて、総数と内訳の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一般説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については対象符合 a) b) c)…あるいは 1) 2) 3)……を用いて脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

0	……………	単 位 未 満
—	……………	該 当 数 字 無 し
…	……………	該 当 数 不 明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

I. 序章	1頁
II. 気象	13
III. 人口	16
IV. 事業所及び労働力	26
V. 農業	34
VI. 林業	62
VII. 水産業	66
VIII. 鉱工業	71
IX. 建設工業	81
X. 電気、ガス及び水道	84
XI. 主要経済指標	90
XII. 運輸及び通信	92
XIII. 商業	104
XIV. 会社	107
XV. 金融	109
XVI. 物価、賃金及び家計	114
XVII. 労働	121
XVIII. 社会保障	125
XIX. 住居	132
XX. 県民所得	134
XXI. 財政	136
XXII. 公務員及び選挙	139
XXIII. 教育、文化及び宗教	142
XXIV. 観光	146
XXV. 衛生	148
XXVI. 司法及び警察	157
XXVII. 災害及び事故	165
XXVIII. 全国主要統計	172
XXIX. 国際主要統計	182
附表	190

統 計 表 目 次

I. 序 章	
1. 位 置	1 頁
2. 地 勢	1
3. 沿 革	1
4. 市町村廢置分合	2
5. 市町村の行政区画	4
6. 公私有地	11
7. 山 岳	12
8. 主要河川	12
9. 池 沼	12
II. 気 象	
10. 県内各地の気温	13
11. 降水総量	14
12. 天気日数	14
13. 平均風力及び雲量	14
14. 奈良地方気象台の気象表	15
III. 人 口	
15. 人口の推移	16
16. 市町村別面積、世帯数及び人口	18
17. 昭和25年国勢調査による年令(各才)別人口	20
18. 市部郡部別の面積及び人口	21
19. 人口階級別市町村数及び人口	21
20. 転入転出口	22
21. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	22
21. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	23
21. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚	24
22. 出生、死亡、死産、婚姻、離婚の推移	25
23. 市郡別外国人登録者数	25
IV. 事業所及び労働力	
24. 事業所統計調査による事業所数及び従業者数	26
A. 総括表	26
B. 産業中分類別事業所数及び従業者数	26
25. 国勢調査による就業者数及び労働力状態	30
A. 産業別就業者数	30
B. 14才以上人口の労働力状態	33
C. 14才以上就業者の職業	33
D. 14才以上就業者の産業別従業上の地位	33
V. 農 業	
26. 農家数及び農業人口	34
27. 耕地面積	38
28. 開墾と土地改良面積	44
29. 主要農作物病害虫発生並びに被害面積	45
30. 肥料消費量	45
31. 農業用機械所有農家数及び台数	45
32. 米麦収穫高	46
33. 米麦以外の農作物収穫高	52
34. 農産加工品生産高	56
35. 製茶生産数量	58
36. 養 蚕	58
37. 月別牛乳生産高	59
38. 牛乳県外移出入及び消費区分	59
39. 家畜飼養状況	59
40. 農村経済	60
VI. 林 業	
41. 林野面積	62
42. 保安林面積	62
43. 民有林の蓄積量	62
44. 造林用苗畑面積	64
45. 造林用苗木生産量	65
46. 造林及び伐採面積	65

Ⅶ. 水産業

47. 第二次漁業センサス結果表	66
48. 水田養魚	70
49. 水系別養殖魚の放流数	70
50. 販売用水産加工品生産高	70

Ⅷ. 鉱工業

51. 鉱業	71
A. 規模別事業所数	71
B. 鉱業権出願、登録、設定現在数	71
C. 鉱種別生産状況	71
52. 工業統計調査結果表	72
A. 総括表	72
B. 市郡別、産業別事業所数、従業者数及び出荷額	73
C. 産業別従業者3人以下の事業所	75
D. 産業別従業者4人以上の事業所	76
E. 産業別事業所数、従業者数、出荷額及び原価構成の前年対比	76
53. 鉱工業生産高	78

Ⅸ. 建設工業

54. 着工建築物	81
A. 建築主別、用途別、構造別着工建築物	81
B. 利用関係別、種類別着工住宅	82
55. 県建設事業実績	82
56. 道路費及び改良延長	82

Ⅹ. 電気・ガス及び水道

57. 電気事業従業者数	84
58. 電気事業施設	84
A. 発電所設備及び発電電力量	84
B. 変電設備	84
59. 電灯需要	85
60. 電力需要	85
A. 業種別電力需要	85
B. 用途別電力需要	86
C. 電力需給実績	86

61. ガス事業従業者数及び主要設備	86
62. ガス生産高及び用途別ガス消費量、ガス需要戸数	86
63. 水道施設	87
A. 上水道	87
B. 簡易水道	87
64. 上水道現況	88
65. 用途別給水量	89
66. 下水道現況	89

Ⅺ. 主要経済指標

67. 鉱工業生産指数	90
68. 主要経済指標	91

Ⅻ. 運輸及び通信

69. 道路及び橋梁	92
A. 道路現況	92
B. 国府県道に対する道路構造令規格幅員を有する延長、自動車交通不能延長、舗装延長の割合	92
C. 橋梁現況	92
70. 国有鉄道	93
A. 主要施設	93
B. 旅客輸送実績	93
C. 手小荷物、貨物輸送実績	94
D. 発着都道府県別、主要品目別奈良県発着貨物吨数	95
71. 私有鉄道	96
A. 主要施設	96
B. 貨客輸送実績	96
72. 自動車輸送実績	99
73. 自動車数	99
74. 貨物自動車品目別輸送吨数	100
75. 引受郵便物数	100
76. 引受特殊郵便物及び小包年間実数	100
77. 郵便局数	102
78. 電話加入数	103
79. 引受外国郵便物数	103
80. 配達郵便物数	103

4 目 次

81. 電信施設数及び電話器数	103
-----------------	-----

X III. 商 業

82. 業態別、市郡別、商店数、従業者数、 商品販売額	104
83. 市郡別、業態別、経営組織別、商店数	104
84. 業態別、開設年次別商店数及経営内容	105
85. 株主数及び株数	106
86. 証券取引高	106
87. 輸 出	106

X IV. 会 社

88. 一般法人	107
A. 業 種 別	107
B. 払込資本金階級別	108
89. 特別法人	108
90. 法人の異動	108

X V. 金 融

91. 金融機関別預金貸出残高	109
92. 金融機関別貯蓄実績	109
93. 県内銀行業種別貸出残高	110
94. 郵便貯金	112
95. 郵便振替貯金	112
96. 郵便為替	112
97. 郵便年金事業実績	112
98. 郵便年金受払高	112
99. 簡易生命保険事業実績	113
100. 簡易生命保険受払高	113
101. 生命保険営業状況	113
102. 郵便貯金と民間金融機関預貯金との比較	113
103. 簡易生命保険と民間生命保険との比較	113

X VI. 物価、賃金及び家計

104. 奈良市消費者物価指数	114
105. 小売物価地域差指数	115
106. 主要品目の小売価格	116
107. 産業別月間平均現金給与額	118
108. 家計支出	120

X VII. 労 働

109. 産業別常用労働者一人月間出勤日数	121
110. 産業別常用労働者一人月間平均労働 時間数	121
111. 産業別全常用推計労働者数	121
112. 月別公共職業紹介状況	122
113. 公共職業補導状況	122
114. 企業整備状況	123
115. 労働組合産業別組織状況	123
116. 労働組合規模別組織状況	124
117. 労働争議	124

X VIII. 社 会 保 障

118. 民生(児童)委員数	125
119. 児童福祉施設	125
120. 児童福祉法による保護状況	125
121. 生活保護法による保護施設	125
122. 生活保護法による保護状況	126
A. 保護状況	126
B. 被保護世帯世帯主の労働力類型状 況	126
123. 身体障害者数	128
124. 身体障害者福祉法による補装具等給付 状況	128
125. 公益質屋状況	129
126. 消費生活協同組合事務状況	129
127. 失業保険	129
128. 健康保険	129
129. 国民健康保険	130
130. 厚生年金保険	130
131. 労働者災害補償保険	130
132. 共同募金実績	130

X IX. 住 居

133. 昭和25年国勢調査による住宅状況	132
134. 昭和28年住宅統計調査による住宅状況	132
A. 1戸の層数別住宅数	132
B. 一人当り層数別住宅数	132

X X. 県 民 所 得

135. 生産及び分配県民所得	134
A. 生産県民所得	134
B. 分配県民所得	134
136. 個人所得とその処分	135
137. 県民所得に対する財政負担	135
138. 県民所得に対する租税負担	135
139. 国民所得と県民所得との比較	135

XXI. 財 政

140. 県 財 政	136
A. 一般会計才入才出決算	136
B. 特別会計才入才出決算	136
C. 県債借入状況	136
141. 市町村財政	137
A. 一般会計才入才出決算	137
B. 市町村債借入状況	137
142. 租 税	138
A. 国 税	138
B. 県 税	138
C. 市町村税	138

XXII. 公務員及び選挙

143. 国家公務員及び公共企業体職員	139
144. 地方公務員数	140
145. 主要選挙投票状況	140
146. 参議院議員並びに県議会議員選挙の 投票状況	141
A. 参議院議員	141
B. 県議会議員	141

XXIII. 教育、文化及び宗教

147. 学 校 数	142
148. 教 員 数	143
149. 生 徒 数	143
150. 指定重要文化財数	144
151. 県立奈良図書館	144
152. ラジオ受信者数	144
153. テレビジョン受信状況	144

154. 映画館、劇場数及び入場者数	145
155. 宗教法人数	145

XXIV. 観 光

156. 国籍別外国人宿泊客	146
157. 日帰り外客数及び外客の消費金額	146
158. 観光自動車駐車状況	146
159. 県内主要観光地	147

XXV. 衛 生

160. 医薬業者数	148
161. 病院数、病床数及び患者数	148
162. 保健所事業成績	148
163. 死因別死亡者数	150
A. 主要死因別年令別死亡者数	150
B. 特定死因別死亡者数及び死亡率	152
164. 性病患者届出数	152
165. 臓器別癌死亡者数	153
166. 伝染病患者数及び食中毒発生数	153
167. 結核健康診断予防接種実施成績	154
168. 職業別寄生虫卵保有率	154
169. 食品衛生許可業態営業施設数	154
170. トラホーム検診成績	155
171. 予防接種、種痘検診成績	155
172. 食品衛生届出業態営業施設数	155
173. 病類別精神障害者在院数	155
174. 環境衛生関係業態別施設数	156
175. 学校衛生	156
A. 年令別、性別、身長、体重、胸囲 及び座高	156
B. 疾病異常該当者率	156

XXVI. 司法及び警察

176. 登記の件数及び個数	157
177. 警察職員配置数	157
178. 月別犯罪発生検挙件数	158
179. 被害者の状態	160
A. 犯罪原因	160
B. 被疑者の学歴	160

6 目 次

C. 被疑者の職業…………… 162
 D. 被疑者の生活状況…………… 162
 E. 被疑者の処置…………… 162
 180. 少年犯罪…………… 163
 181. 民事事件…………… 164
 182. 刑事事件数…………… 164
 183. 家事事件…………… 164
 184. 家事調停事件…………… 164

XXVII. 災害及び事故

185. 昭和31年産蚕繭損害評価書、組員別
 内訳書…………… 165
 A. 春蚕繭…………… 165
 B. 夏秋蚕繭…………… 165
 イ. 夏秋蚕期…………… 165
 ロ. 晩秋蚕期…………… 165
 186. 水稻被害面積…………… 165
 A. 程度別被害面積…………… 165
 B. 災害種類別被害面積…………… 166
 187. 昭和31年産麦類被害面積…………… 167
 188. 水 害…………… 167
 189. 火 災…………… 167
 190. 建築物災害…………… 168
 191. 森林被害、山地崩壊及び林道被害…………… 168
 192. 土木災害復旧事業…………… 168
 193. 労働災害…………… 168
 194. 交通事故…………… 170
 A. 事故件数及び死傷者数…………… 170
 B. 事故原因…………… 170
 C. 事故発生時の状況…………… 170

XXVIII. 全国主要統計

195. 人口の推移…………… 172
 A. 明治5年～大正9年…………… 172
 B. 大正9年～昭和31年…………… 173
 196. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚…………… 174
 197. 府県別人口及び人口密度…………… 175
 198. 主要物資生産高…………… 176

199. 主要経済指標…………… 177
 200. 国民所得…………… 180
 A. 実質国民所得…………… 180
 B. 産業別国民所得…………… 180
 C. 分配国民所得…………… 181
 D. 国民総支出…………… 181

XXIX. 国際主要統計

201. 面積及び土地利用状況…………… 182
 202. 社会保障制度…………… 184
 203. 総人口及び人口密度…………… 186
 204. 放 送…………… 188
 205. 図 書…………… 189

附 表

1. 昭和30年国勢調査1%抽出集計結果…………… 190
 A. 年令(5才階級)別及び男女別人口…………… 190
 B. 配偶関係(4区分)別、年令(10才階級)別及び男女別15才以上人口…………… 190
 C. 労働力人口…………… 190
 イ. 年令階層別15才以上の労働人口…………… 190
 ロ. 15才以上労働力人口の就業状態…………… 192
 D. 15才以上就業者の産業別従業上の地位…………… 192
 E. 15才以上就業者の職業…………… 192
 2. 昼間人口調査結果…………… 193
 A. 市郡別昼間人口及び流出流入人口…………… 193
 B. 通勤流出者男女別、市郡別数…………… 193
 C. 通勤流入者男女別、市郡別数…………… 194
 D. 流出通学者男女別、市郡別数…………… 194
 E. 流入通勤者男女別数…………… 194
 3. 度量衡換算表…………… 195
 A. メートル法基準…………… 195
 B. ヤード・ポンド法基準…………… 195
 C. 尺貫法基準…………… 195